

【別紙】
ロジックモデルシート(平成29年度実績評価)

施策コード	3	施策名	高齢者福祉の充実	小施策 主管課名	長寿社会課
小施策コード	3-1	小施策名	地域包括ケアシステムの構築		

事業名 事業概要等	活動	結果	目指す成果	小施策																	
①第1号訪問型サービス 【事業概要】 介護保険の要支援者及びこれに準ずる者(総合事業の事業対象者)に、指定事業者による訪問型サービス(ホームヘルプサービス)を提供する。 【事業費】 54,785千円 【事業担当課】 長寿社会課 【実施内容】 訪問型サービスを提供し、在宅生活の支援を行うことを通じて、要介護状態の移行の防止及び改善を図る。 【進捗状況】 平成29年度から総合事業のサービスとして実施。介護保険の予防給付の利用者が移行してくるものであり、29年度は延べ3,933人が利用した。	第1号訪問事業の指定事業者を指定する。	必要な人に、訪問型サービスが提供される。	【対象】 市民 【意図】 要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる。 【成果指標・実績値・目標値】 A 地域包括支援センター等への相談件数 (単位 件) <table border="1"> <tr> <th>H29</th> <th>H31</th> <th>H36</th> </tr> <tr> <td>15,987</td> <td>24,000</td> <td>25,000</td> </tr> </table> B (単位) <table border="1"> <tr> <th>H29</th> <th>H31</th> <th>H36</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> C (単位) <table border="1"> <tr> <th>H29</th> <th>H31</th> <th>H36</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	H29	H31	H36	15,987	24,000	25,000	H29	H31	H36				H29	H31	H36			
H29	H31	H36																			
15,987	24,000	25,000																			
H29	H31	H36																			
H29	H31	H36																			
②住民支え合い型訪問サービス 【事業概要】 介護保険の要支援者及びこれに準ずる者(総合事業の事業対象者)に、住民同士の支え合いによる訪問型サービス(ホームヘルプサービス)を提供する。 【事業費】 849千円 【事業担当課】 長寿社会課 【実施内容】 訪問型サービスを提供し、在宅生活の支援を行うことを通じて、要介護状態の移行の防止及び改善を図る。 【進捗状況】 平成29年度から総合事業のサービスとして実施。介護人材が不足していく中で、住民同士の支え合いによる訪問型サービスの取組を始めたもの。29年度途中から実施し、3人(延べ14回)が利用した。	住民支え合いによる訪問型サービスを実施する団体と協議を行う。	必要な人に、住民同士の支え合いによる訪問型サービスが提供される。																			
③第1号通所型サービス 【事業概要】 介護保険の要支援者及びこれに準ずる者(総合事業の事業対象者)に、指定事業者による通所型サービス(デイサービス)を提供する。 【事業費】 132,296千円 【事業担当課】 長寿社会課 【実施内容】 通所型サービスを提供し、在宅生活の支援を行うことを通じて、要介護状態の移行の防止及び改善を図る。 【進捗状況】 平成29年度から総合事業のサービスとして実施。介護保険の予防給付の利用者が移行してくるものであり、29年度は延べ6,475人が利用した。	第1号通所事業の指定事業者を指定する。	必要な人に、通所型サービスが提供される。																			
④介護予防支援事業 【事業概要】 介護保険の要支援者及びこれに準ずる者(総合事業の事業対象者)に、自律に資するための介護予防ケアマネジメントを実施する。 【事業費】 32,322千円 【事業担当課】 長寿社会課 【実施内容】 本人の身体状況等に応じた適切なケアマネジメントを通じた在宅生活の支援を行い、要介護状態の移行の防止及び改善を図る。 【進捗状況】 平成29年度から総合事業のサービスとして実施。介護保険の介護予防支援の利用者の一部が移行してくるものであり、29年度は6,898件実施した。	地域包括支援センターに介護予防ケアマネジメントを委託する。	本人の身体状況に応じた、ケアプランが作成される。																			
⑤包括的支援事業 【事業概要】 地域で暮らし高齢者を介護、福祉、保健、医療など様々な面から総合的に支援するため、地域包括支援センター及び介護支援センターを運営する。 【事業費】 251,754千円 【事業担当課】 長寿社会課 【実施内容】 地域包括支援センター及び介護支援センターを社会福祉法人等に事業委託し運営する。 【進捗状況】 盛岡市内の9つの日常生活圏毎に地域包括支援センターを1箇所ずつ設置、その運営を委託し、総合相談支援業務等を行った。また、初期相談窓口として介護支援センター10箇所を委託により運営した。	地域包括支援センター及び介護支援センターの運営を社会福祉法人等に委託する 地域包括支援センター等が、地域ケア会議を開催する	地域住民や高齢者が、必要な相談・支援を受けることができる 高齢者に対する地域支援のネットワークが構築される																			
⑥地域包括ケアシステム構築事業 【事業概要】 地域包括ケアシステムの構築に向けて、先進事例等の研究を行うほか、モデル事業を実施し、制度設計に取り組む。 【事業費】 21,093千円 【事業担当課】 長寿社会課 【実施内容】 ①モデル事業を行う地区福祉推進会等に補助金を交付し、認知症対策、介護予防事業などのテーマで実証的な取組を行う。②地域包括ケアシステム先進事例等の研究。③在宅医療と介護連携の推進 【進捗状況】 太田地区と松園地区において、地域包括ケアシステムの構築に向けた事業として、買い物支援と認知症対策を実施した。また、併せて、先進的な取組事例の情報収集を行ったほか、市医師会に在宅医療・介護連携推進事業を委託し、連携強化を図る取組を行った。	モデル事業を行う地区福祉推進会等に補助金を交付する 地域包括ケアシステム先進事例等の研究を行う 在宅医療・介護連携推進事業を市医師会に委託する	地区福祉推進会等が認知症対策や介護予防事業等に関する実証的な取組を実施する 地域包括ケアシステムの先進事例等に関する知識が向上する 在宅医療と介護連携の推進に向けた課題が明らかとなり、解決が図られる 地域包括ケアシステムの仕組みづくり(特に生活支援サービスの提供基盤の整備)に市民が進んで参画する 地域包括ケアシステム構築に向けた具体的な取組について検討を進めることができる 地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護各分野の多職種連携体制が図られる																			